

連携中枢都市宣言書

平成 2 7 年 9 月 3 0 日

下 関 市

連携中枢都市宣言

本州の最西端に位置する下関市は、南は関門海峡、東は瀬戸内海（周防灘）、西は日本海（響灘）と三方を海に開かれ、古くから日本海沿岸や畿内、九州、さらには朝鮮半島や中国と結ばれ、海陸交通の要衝として重要な役割を果たしてまいりました。また、「源平壇ノ浦の合戦」や「巖流島の決闘」、高杉晋作の「回天義挙」、「四国艦隊下関砲撃事件（下関戦争）」、など、さまざまな歴史が刻まれた地でもあります。

一方で、平成 17 年 2 月に旧下関市、旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町、旧豊北町の 1 市 4 町が合併して誕生した現下関市ですが、古くから“豊関地域”と呼ばれ、自立した一つの生活圏域を形成していました。平成 22 年 10 月の国勢調査によると、本市に対する通勤・通学者の割合が 10% 以上である自治体は存在していないことから、現在もなお自立した一つの生活圏域を形成していることがうかがえます。

すなわち、中核的な医療施設や主要な広域駅、大規模な商業施設や文化施設など、既に都市機能において一定の集積がある旧下関市が旧 4 町地域の住民の共生や日常生活を支える機能を担っている一方で、旧町地域の有する良好な自然環境等が生活面における多様性を補完しており、都市機能・生活機能の両面で完結型の都市になっています。

さて現在、わが国は人口減少の危機に直面しています。下関市も例外ではなく、出生数の減少や市外への人口流出が続いており、平成 25 年 3 月の国立社会保障・人口問題研究所の公表によると、2040 年には人口が 20 万人を下回ると予測されています。人口は都市や地域の活力の源であり、今後の少子・高齢化、人口減少への対応は喫緊の課題となっています。

国においては「まち・ひと・しごと創生法」の制定や「まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、人口減少対策、地方創生を最重要課題として掲げ、地方と一体となって取り組んでいるところであり、本市も第 2 次下関市総合計画の重点取組課題として諸施策を推進していく所

存です。

幸いにも本市には、自然がもたらす豊かな恵み、先人が培ってきた歴史や文化など特徴的な資源が数多く存在します。これらは、他に類を見ないまちの誇りであり、貴重な財産です。こうしたことを踏まえ、農林水産業・商工業団体などの産業界、大学等の高等教育機関、金融機関、まちづくり団体などと協力、連携を深め、雇用創出につながる地場産業の振興、地域の魅力を活かした観光振興、生活環境の充実、移住・定住の促進等、活力ある地域づくりに磨きをかけてまいりたいと考えています。

本市は山口県下唯一の中核市として、山口県西部地域の先導的な役割を担っており、本市の動静は近隣地域へも影響を及ぼすものと考えています。市民の皆さんが安心して暮らすことができる下関を末永く持続していくために、連携中枢都市として、経済成長の進展を図り、高次の都市機能を整備し、また、市民の生活関連サービスの向上に積極的に取り組んでいく決意であることをここに宣言いたします。

平成27年9月30日

下 関 市 長 中 尾 友 昭

1. 合併の概要

合併の期日	平成17年2月13日
合併市町	下関市、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町
合併の方式	新設合併
人口	301,097人(H12国勢調査)
面積	715.89km ²
議員数	106人(在任特例)...法定上限46人
財政力指数	0.551(平成16年度決算統計)
経常収支比率	90.1%(平成16年度決算統計)

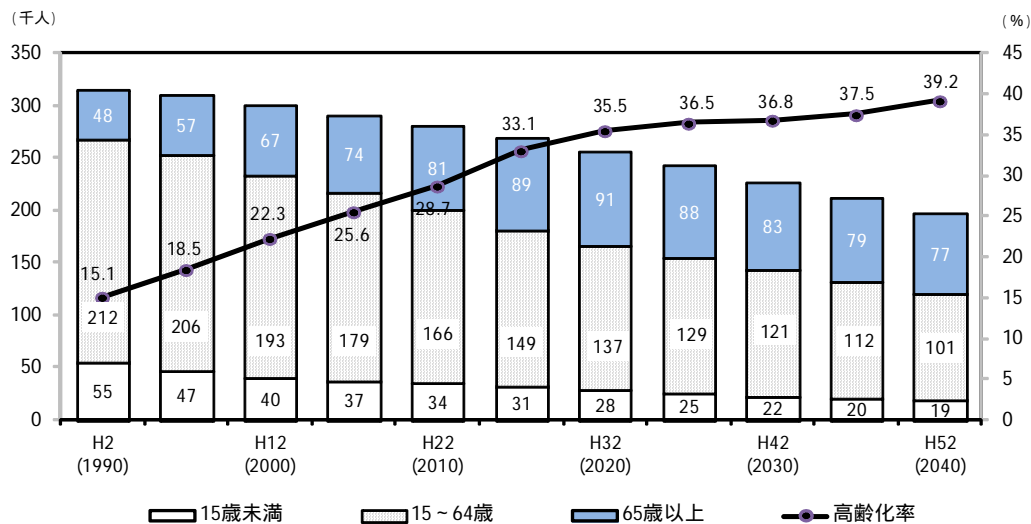
2. 近隣自治体における本市への通勤・通学者割合

自治体名	所属都道府県	当該市における就業・通学者数	左のうち下関市への通勤・通学者	下関市への通勤・通学者割合
長門市	山口県	19,755人	377人	0.019
美祿市	山口県	15,028人	433人	0.029
山陽小野田市	山口県	31,531人	1,764人	0.056
北九州市	福岡県	474,318人	3,417人	0.007

国勢調査(平成22年10月)より作成

本市への通勤・通学者割合が0.1を超える自治体はなく、下関圏域が独立した経済圏域を形成している。

3. 下関市圏域の現在の人口と将来推計人口



国勢調査および国立社会保障・人口問題研究所発表資料(平成25年3月発表)より

4. 下関市圏域の産業動向及び都市機能集積状況等

(1) 産業関係

産業別就業者数

(単位:人・%)

			平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
下関市	第1次	就業者数	10,157	9,049	7,819	6,415
		割合	6.7	6.3	5.8	5.1
	第2次	就業者数	43,790	40,124	34,256	30,764
		割合	28.8	28.0	25.4	24.5
	第3次	就業者数	98,204	94,197	92,831	88,270
		割合	64.5	65.7	68.8	70.4
	合計	就業者数	152,151	143,370	134,906	125,449
		割合	100.0	100.0	100.0	100.0

総務省統計局「国勢調査報告」より。

製造業事業所の推移

(単位:所・%)

	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)
下関市	459	469	476	441	426	424	417	409
山口県	2,236	2,275	2,310	2,123	2,054	2,096	1,951	1,896
割合	20.5	20.6	20.6	20.8	20.7	20.2	21.4	21.6

経済産業省「工業統計表(市区町村別)」より。従業者数4人以上の事業所。

製造業従事者の推移

(単位:人・%)

	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)
下関市	17,400	18,583	18,146	16,648	15,673	14,795	15,343	15,158
山口県	94,770	100,435	102,935	96,011	94,876	90,079	91,304	91,288
割合	18.4	18.5	17.6	17.3	16.5	16.4	16.8	16.6

経済産業省「工業統計表(市区町村別)」より。従業者数4人以上の事業所。

粗付加価値額の推移

(単位:億円・%)

	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)
下関市	2,081	2,253	1,734	2,012	2,056	2,075	2,260	2,175
山口県	19,845	20,297	20,753	18,818	19,084	17,737	17,650	18,547
割合	10.5	11.1	8.4	10.7	10.8	11.7	12.8	11.7

経済産業省「工業統計表(市区町村別)」より。従業者数4人以上の事業所。

小売商店数(店舗面積別) (単位:店)

下関市	平成9年 (1997年)	平成14年 (2002年)	平成19年 (2007年)	平成24年 (2012年)
9㎡以下	822	839	260	107
10～19㎡	622	528	445	261
20～29㎡	543	443	368	239
30～49㎡	855	665	547	377
50～99㎡	653	604	532	321
100～199㎡	293			
100～249㎡		326	303	216
200～499㎡	208			
250～499㎡		123	98	78
500～999㎡	31	58	72	61
1000㎡以上	25	31	54	59
不詳			370	391
総数	4,052	3,617	3,049	2,110

商業統計調査は、昭和51年～平成9年まで3年おき、以降5年おき(ただし、調査の2年後に簡易調査を行う。)を実施
小売業…次のような事業所が小売業に分類されます

個人(個人経営の農林漁家を含む)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

商品を小売し、かつ同種商品の修理を行う事業所(なお、修理料収入の多寡は問わない)

その事業所で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所(製造小売事業所)

ガソリンスタンド(販売先を問わず、全て小売業に分類する。)

主として無店舗販売(訪問販売、通信販売など)を行う事業所で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

資料源の名称:『山口県の商業』山口県統計分析課

調査等の名称:『商業統計調査』経済産業省

(*)平成24年は、経済センサス-活動調査

調査等の名称:『経済センサス-活動調査』総務省統計局・経済産業省

観光客数の推移

(単位:千人)

	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)
下関市	5,960	6,129	6,123	6,013	6,124	5,947	6,624	6,749
旧下関市	3,580	3,580	3,685	3,686	3,734	3,614	3,857	3,901
旧菊川町	497	493	430	394	406	404	449	446
旧豊田町	852	963	966	951	959	922	966	981
旧豊浦町	501	522	510	489	524	545	524	533
旧豊北町	530	571	532	493	502	462	828	889
山口県	25,304	24,353	24,514	24,332	26,813	27,025	28,207	28,474
割合	23.6	25.2	25.0	24.7	22.8	22.0	23.5	23.7

下関市観光政策課資料、山口県「山口県観光動態調査」より。四捨五入の関係で合計に一致しないところがある。

外貨コンテナ個数・貨物量

(単位:TEUおよびトン)

下関港	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)
個数	88,895	76,862	73,621	68,711	82,434	78,819	72,668	68,376
貨物量	1,040,806	1,027,411	1,016,522	832,123	1,136,249	1,106,645	1,007,164	1,022,782

下関市港湾局「下関港統計年報」より。

(2) 医療・福祉関係

医療施設等の状況

(単位: 所・人・%)

	一般病院数	一般診療所数	人口	人口千人あたり 医療施設数
下関市	23	276	280,947	1.06
山口県	120	1,280	1,451,338	0.96
割合	19.2	21.6	21.6	-

厚生労働省「平成25年医療施設(動態)調査」より。

人口は総務省「平成22年国勢調査」に基づく。

拠点病院等の状況

医療圏	医療機関	小児救急 医療拠点	地域周産期 母子医療セ ンター	地域がん診 療連携拠点 病院	災害拠点 病院	へき地医療 拠点病院	地域医療支 援病院
下関	関門医療センター 下関医療センター 山口県済生会下関総合病院 下関市立市民病院 下関市立豊田中央病院 下関市立豊浦病院						

下関市保健部保健医療課調べ(平成27年4月1日現在)

救急医療体制

医療圏	初期救急医療	救急告示病院等	
		二次救急医療	三次救急救命医療
下関	<ul style="list-style-type: none"> 在宅当番医 下関市夜間急病診療所 休日歯科診療所 	<ul style="list-style-type: none"> 関門医療センター 岡病院 山口県済生会下関総合病院 下関医療センター 下関市立市民病院 下関市立豊浦病院 下関市立豊田中央病院 山崎病院 光風園病院 佐島医院 	<ul style="list-style-type: none"> 関門医療センター

下関市保健部保健医療課調べ(平成27年4月1日現在)

介護老人福祉施設等の状況

下関市	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)
施設数	26施設	27施設	28施設	32施設	33施設
定員	1,876人	1,936人	1,965人	2,081人	2,081人
常勤換算従事者数	1,201人	1,259人	1,275人	1,320人	1,372人

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」より。

介護老人福祉施設等は「介護老人福祉施設(地域密着型を含む)」と「介護老人保健施設」

障害者支援施設等の状況

		平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)
障害者支援 施設	施設数	6施設	6施設	6施設	6施設	6施設
	定員	332人	332人	332人	332人	332人
身体障害者福祉センター		1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
視覚障害者情報提供施設		1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
体育館		1施設	1施設	1施設	1施設	1施設

下関市福祉部障害者支援課調べ

合計特殊出生率の推移

市町名	昭和58年 ～昭和62年	昭和63年 ～平成4年	平成5年 ～平成9年	平成10年 ～平成14年	平成15年 ～平成19年	平成20年 ～平成24年
下関市	1.65	1.46	1.45	1.35	1.33	1.45
菊川町	1.75	1.51	1.35	1.34		
豊田町	1.84	1.58	1.57	1.38		
豊浦町	1.66	1.39	1.10	1.22		
豊北町	1.80	1.56	1.42	1.33		

厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」より。

平成15～19年以降のデータは合併前自治体ごとのデータがないため市全体の数値を掲載。

保育所・幼稚園数の状況

	保育所					幼稚園			
	保育所 数 (所)	保育所 児童数 (人)	保育所1か 所あたり児 童数 (人/所)	人口1万人 あたりの保 育所数 (所/万人)	保育所入 所待機児 童数 (人)	幼稚園 数 (園)	幼稚園 園児数 (人)	幼稚園1か 所あたり園 児数 (人/園)	人口1万人 あたりの幼 稚園数 (園/万人)
下関市	56	5,010	89	2.0	0	37	2,434	66	1.3

保育所は厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ(平成26年4月1日)」、幼稚園は山口県「平成26年度教育統計調査結果報告書」より。

人口は総務省「平成22年国勢調査」に基づく。

児童クラブの状況

(単位:箇所・人)

下関市	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)
クラブ数	46	47	47	47	47	47
在籍児童数	1,983	1,827	1,744	1,671	1,698	1,766

下関市子ども未来部子ども家庭課調べ(各年度5月1日現在)

(公設公営)

子ども発達センター利用状況

(単位:人・組・回)

下関市	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	備考
はたぶ園	6,828	6,716	6,653	6,993	6,794	7,002	6,888	7,898	延べ人数(定員30人)
児童発達支援どーなつ	2,172	2,422	2,365	2,684	2,844	3,001	3,298	3,651	延べ人数(10組×2クラス)
母子通園訓練事業	692	473	265	468	468	561	642	363	延利用組数
一般・特定・障害児相談	279	625	783	1,341	1,254	1,294	5,269	4,979	延べ人数
療育等支援	2,820	2,919	3,048	3,330	3,295	3,574	3,490	2,858	延指導回数
合計	12,791	13,155	13,114	14,816	14,655	15,432	19,587	19,749	

下関市子ども未来部子ども育成課調べ

(3) 教育・文化

大学と大学院等の学生数 2014年(平成26年)

大学	学部・学科	学生数 (人)
下関市立大学	経済学部	2,103
	(合計)	2,103
水産大学校	水産流通経営学科	99
	海洋生産管理学科	197
	海洋機械工学科	203
	食品化学科	201
	生物生産学科	142
	(合計)	842
梅光学院大学	文学部	274
	国際言語文化学部	302
	子ども学部	287
	(合計)	863
東亜大学	人間科学部	440
	医療学部	311
	芸術学部	110
	(合計)	861
下関短期大学	栄養健康学科	33
	保育学科	83
	(合計)	116
3大学・1大学校・1短期大学合計		4,785

大学院	学科	学生数(人)		
		修士課程	博士課程	合計
下関市立大学	経済学研究科	13	-	13
	(合計)	13	0	13
水産大学校	水産学研究科	11	-	11
	(合計)	11	0	11
梅光学院大学	日本文学専攻	-	9	9
	英米文学専攻	-	5	5
	(合計)	0	14	14
東亜大学	総合学術研究科	-	39	39
	(合計)	0	39	39

各大学等のHP・パンフレットから
いずれも平成26年5月1日現在
水産大学校の専攻科(1年履修)、東亜大学大学院の通信
制は除いている

図書館・博物館・スポーツ施設等の設置状況 2011年(平成23年)

	図書館・博物館等				スポーツ施設			
	人口10万人 あたり図書 館数	人口10万人 あたり博物 館数	人口10万人 あたり博物 館類似施設 数	人口10万人 あたり文化 会館数	社会体育施 設数	人口1万人 あたり社会 体育施設数	民間体育施 設数	人口1万人 あたり民間 体育施設数
	(館)	(館)	(施設)	(施設)	(施設)	(施設)	(施設)	(施設)
下関市	2.1	1.4	3.2	1.1	118	4.2	47	1.7

文部科学省「平成23年度社会教育調査」より。

文化・スポーツの主な施設

2015年(平成27年)

市町名	美術館・博物館	文化ホール	スポーツ施設
	施設名称	施設名称	施設名称
旧下関市	下関市立美術館 下関市立長府博物館 下関市立考古博物館	下関市民会館 下関市生涯学習プラザ	下関市体育館 下関陸上競技場 下関北運動公園
旧菊川町		菊川ふれあい会館	菊川運動公園
旧豊田町	豊田ホルルの里ミュージアム	豊田生涯学習センター	
旧豊浦町	烏山民俗資料館	川棚温泉交流センター	夢が丘スポーツセンター
旧豊北町	土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム 豊北歴史民俗資料館	豊北生涯学習センター	下関市豊北総合運動公園 下関市豊北体育センター

図書館の状況

下関市	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)
館数	6館1室	6館1室	6館1室	6館1室	6館1室	6館1室	6館1室	6館1室	6館1室
図書総数	560,812	575,283	588,850	643,515	665,714	624,681	646,538	672,823	696,776
登録者数 (個人)	85,690	90,607	95,191	100,460	111,816	95,558	100,527	105,001	108,633
登録者数 (団体)	219	225	230	234	239	195	192	219	231
総貸出冊数	1,154,083	1,160,282	1,203,540	1,096,152	1,541,595	1,588,011	1,579,476	1,604,822	1,541,820
うち団体	42,025	41,828	41,841	35,434	24,130	22,889	21,554	54,519	63,871
総予約冊数	84,994	86,806	97,743	89,152	122,218	146,074	166,641	173,863	164,121
複写サービ ス(枚)	23,189	25,473	19,627	14,704	25,298	27,420	27,819	27,421	29,307

下関市教育委員会教育部図書館政策課調べ

(4) 公共交通等

鉄道の主要駅の利用状況 2013年度(平成25年度)

路線	市町名	駅名	乗車人員(千人)	路線	市町名	駅名	乗車人員(千人)
山陽本線	下関市	下関	3,848	山陰本線	豊浦町	梅ヶ峠	51
		幡生	1,094			黒井村	118
		新下関	1,839			川棚温泉	158
		長府	764			小串	161
		小月	744			湯玉	21
		綾羅木	329			宇賀本郷	2
		梶栗郷台地	155			長門二見	15
山陰本線	下関市	安岡	291		滝部	76	
		福江	23		特牛	9	
		吉見	209		阿川	18	
					長門粟野	10	

山口県統計分析課「山口県統計年鑑」より作成。

国際フェリー航路の状況

2015年(平成27年)

航路	区間	運航回数
関釜フェリー	下関～韓国・釜山	毎日運航
オリエントフェリー	下関～中国・青島	週2便運航
蘇州下関フェリー	下関～中国・蘇州(太倉)	週2便運航

		乗降人員(千人)
2013年	乗込	87
	上陸	87

下関市港湾局「PORT OF SHIMONOSEKI」より作成。

(5) その他

救急活動における出勤件数・搬送人員状況

2013年(平成25年)

市町名	消防署	出場件数(件)	搬送人員(人)
下関市	中央本署	3,074	2,765
	伊崎	1,572	1,415
	東本署	1,849	1,745
	小月	670	639
	勝山	1,200	1,092
	西署	1,421	1,312
	北署	3,141	2,903
	合計	12,927	11,871
豊浦町	豊浦西署	893	850
豊北町	豊北	551	521
豊田町	豊浦東署	407	376
菊川町	菊川	391	373

下関市消防局「消防年報(平成25年版)」より。

対象となる期間は平成25年1月1日～12月31日の暦年。

圏域内で連携が想定される分野や施策

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

産学金官民一体となった産業振興の仕組みづくり

- ・産学金官民が一体となった「経済成長戦略会議」の設置・運営
- ・成長戦略のフォローアップ

地域の中小企業振興、新規創業促進、イノベーション推進

- ・中小企業支援
- ・企業誘致活動等の推進
- ・新産業・新規創業等の支援

地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

- ・生産、流通基盤の整備
- ・生産振興の推進
- ・地場産品のブランド化の推進
- ・地域資源を活用した地場産業の活性化

戦略的な観光施策

- ・情報発信とおもてなしの充実・強化
- ・コンベンション等の誘致
- ・外国人観光客の誘致
- ・景観形成の推進
- ・まちづくりと一体となったウォーターフロント開発

その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

- ・新規就業者等担い手の育成、支援
- ・各種制度融資の充実
- ・魅力ある商店街の活性化
- ・産業人材の育成
- ・雇用の創出・促進
- ・港湾の振興

(2) 高次の都市機能の集積・強化

高度な医療サービスの提供に向けた取組

- ・ 救急医療体制の充実
- ・ 高度医療体制の充実

高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

- ・ 中心市街地の整備
- ・ 総合的な交通対策の推進

高等教育・研究開発の環境整備

- ・ 人材育成支援及び高等教育・研究開発環境の整備

その他、交流人口の増加や高次の都市機能の集積・強化に係る施策

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

生活機能の強化に係る政策分野

(ア) 地域医療

- ・ 健康づくりの促進
- ・ 各種保健事業の推進
- ・ 地域医療体制等の充実

(イ) 子ども・子育て支援

- ・ 子育て家庭への支援の充実
- ・ 地域での子育て支援の推進

(ウ) 高齢者福祉

- ・ 高齢者福祉サービスの充実
- ・ 介護予防の推進
- ・ 介護保険事業の充実

(エ) 障害者福祉

- ・ 障害福祉サービスの充実
- ・ 生きがい対策の支援

(オ) 低所得者福祉

- ・ 生活困窮者の自立の促進
- ・ 就労支援の推進

(カ) 教育・文化・スポーツ

- ・生涯学習の推進
- ・歴史的・文化的資源を活かしたまちづくり
- ・芸術文化活動の推進

(キ) 地域振興

(ク) 安全・安心の確保

- ・消防・防災体制の強化
- ・防災・減災対策の推進
- ・防犯対策の充実
- ・災害に強い河川海岸環境の整備

(ケ) 環境

- ・環境汚染の防止
- ・地球温暖化対策の推進
- ・廃棄物処理環境の充実

結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(ア) 地域公共交通

- ・民間バス路線の維持、生活バスの運行
- ・コミュニティ交通への支援
- ・鉄道利用者の利便性向上
- ・離島航路の安定運航

(イ) ICTインフラ整備

- ・情報通信基盤の整備・活用
- ・行政情報機能の充実

(ウ) 道路等の交通インフラの整備・維持

- ・高規格幹線道路など広域交通連絡網の整備
- ・国道・県道など地域連携道路の整備
- ・市道等生活道路の整備

(エ) 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

- ・地産地消、地元発注、地元調達の推進

(オ) 地域内外の住民との交流・移住促進

- ・都市・農村交流など圏域内交流の促進
- ・他地域との交流の促進
- ・人口定住の促進

(カ)(ア) から (オ) までに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携

圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(ア) 人材の育成

- ・公立大学法人下関市立大学への支援・活用
- ・まちづくり協議会への支援
- ・職員の資質向上

(イ) 外部からの行政及び民間人材の確保

(ウ)(ア) から (イ) までに掲げるもののほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携

- ・シティプロモーションの推進
- ・市民活動の促進
- ・公共施設マネジメントの推進